資料5

PPP/PFIの推進について

平成29年3月

内閣府 民間資金等活用事業推進室

ＰＰＰ／ＰＦＩ推進アクションプラン（概要）

改定のポイント

・平成２５、２６年度の実績をフォローアップし、新たな事業規模目標を設定
・コンセッション事業等の重点分野に文教施設及び公営住宅を追加
・時間軸を定め、担当府省を明確にした具体的施策

事業規模目標

２１兆円（平成２５～３４年度の１０年間）　⬅　現行目標は１０～１２兆円
（コンセッション事業：７兆円、収益型事業：５兆円、公的不動産利活用事業：４兆円、その他の事業：５兆円）

ＰＰＰ／ＰＦＩ推進のための施策

（1）コンセッション事業の推進

○コンセッション事業の具体化のため、3年間の集中強化期間の重点分野及び目標の設定
・同事業に発展し得る事業類型を含めた目標設定
・複数施設の運営を一括して事業化する「バンドリング」の推進
・コンセッション事業推進のディスインセンティブとなる制度上の問題の解消

○将来的にコンセッション事業に発展し得る収益型事業について、人口20万人以上の地方公共団体で実施を目指す

（2）実効ある優先的検討の推進

○優先的検討規程の策定と的確な運用
・平成28年度末までに、全ての人口20万人以上の地方公共団体等において優先的検討規程を策定
・実効ある運用のための手引の策定や支援事業の実施
・運用フォローアップと適正化、優良事例の横展開
・上下水道の重点分野における優先的検討の参考となるガイドラインの策定

○公的不動産利活用事業について、人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度の実施を目指す

（3）地域のＰＰＰ／ＰＦＩ力の強化

○地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
・平成30年度末までに、人口20万人以上の地方公共団体を中心に全国で地域プラットフォームを47以上形成
・地域プラットフォームを活用した民間提案の仕組みの検討
・案件形成につながる継続的な運営を前提とした地域プラットフォームの形成支援
・モデル事例等をまとめた運用マニュアルの作成

○PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用

コンセッション事業等の重点分野

空港【6件】、水道【6件】、下水道【6件】、道路【1件】（平成２６～２８年度）
文教施設　【3件】（平成２８～３０年度）
公営住宅※【6件】（平成２８～３０年度）　※収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

ＰＤＣＡサイクル

毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

新たなビジネス機会の拡大、地域経済好循環の実現、公的負担の抑制➡**経済財政一体改革への貢献**
2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与

ＰＰＰ／ＰＦＩ推進アクションプランの各類型

参考

ＰＰＰ/ＰＦＩの概念図

ＰＰＰ (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

ＰＦＩ (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

【類型Ⅰ】
公共施設等運営権制度を活用した
ＰＦＩ事業（コンセッション事業）

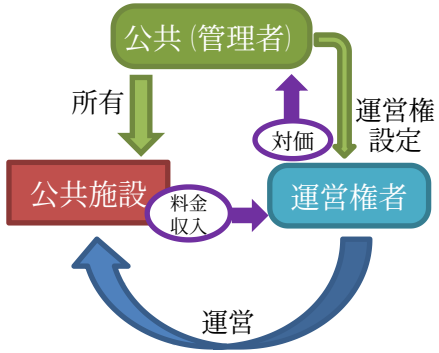
【類型Ⅱ】
収益施設の併設･活用など事業収入等で費用を回収する
ＰＰＰ/ＰＦＩ事業
（収益型事業）

【類型Ⅳ】
その他の
ＰＰＰ/ＰＦＩ事業
（①サービス購入型ＰＦＩ事業）
（②包括的民間委託）

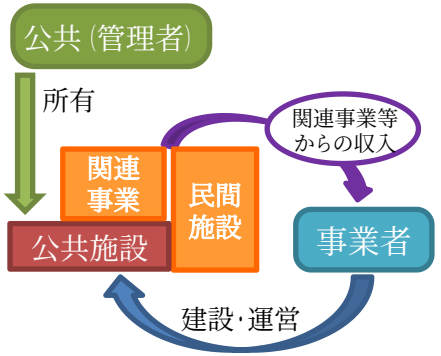
【類型Ⅲ】
公的不動産の有効活用を図るＰＰＰ事業
（公的不動産利活用事業）

各類型のスキーム図 （※以下は、各類型の一例）

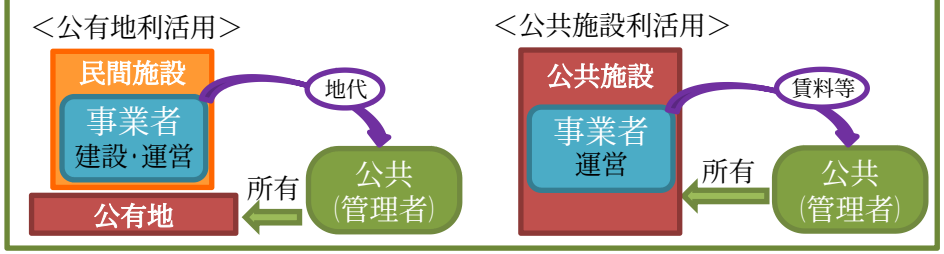
【類型Ⅰ】コンセッション事業



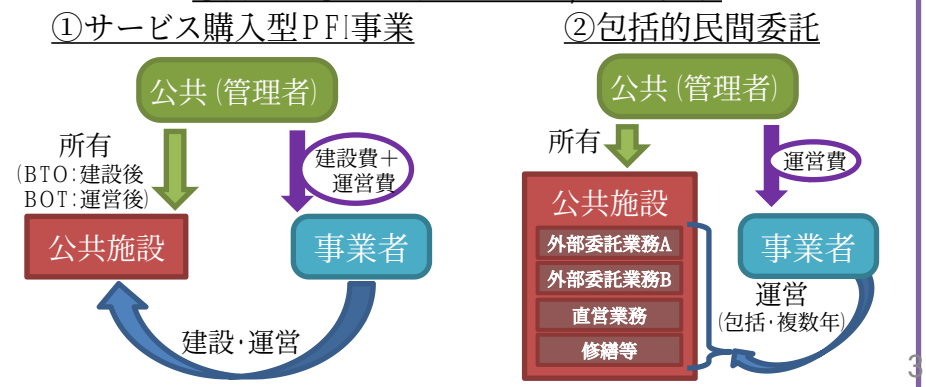
【類型Ⅱ】収益型事業



【類型Ⅲ】公的不動産利活用事業



【類型Ⅳ】その他のＰＰＰ/ＰＦＩ事業



コンセッション事業の重点分野の進捗状況

平成28年12月20日時点

空港　7／6件

但馬空港	平成27年1月に事業を開始し、運営事業を実施中。
関西国際空港 大阪国際空港	平成26年7月に実施方針を公表。平成27年12月にｵﾘｯｸｽ、ｳﾞｧﾝｼ･ｴｱﾎﾟｰﾄｺﾝｿｰｼｱﾑの新会社（SPC）と実施契約を締結。平成28年4月に事業を開始し、運営事業を実施中。
仙台空港	平成26年4月に実施方針を公表。平成27年12月に東急前田豊通ｸﾞﾙｰﾌﾟの新会社（SPC）と実施契約を締結。平成28年7月に事業を開始し、運営事業を実施中。
高松空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成28年9月に募集要項を公表。
神戸空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成28年10月に募集要項を公表。
静岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年5月からマーケットサウンディングを実施。
福岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年7月からマーケットサウンディングを実施。

水道　2／6件

大阪市水道	平成26年11月に実施方針案を公表（平成27年8月に改訂）。
奈良市水道	平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。

下水道　4／6件

浜松市下水道	平成30年4月の事業開始に向け、平成28年5月に募集要項を公表。
大阪市下水道	平成27年2月に「大阪市下水道事業経営形態見直し基本方針（案）」を公表しコンセッションの導入に向けた具体的な検討を開始。平成28年7月1日に新会社を設立。
奈良市下水道	平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。
三浦市下水道	平成28年12月に事業の調査審議を行う審議会を設置する条例が公布。

道路　1／1件

愛知県道路公社	地方道路公社の有料道路事業へのコンセッション導入に向け、平成27年の通常国会において特区法が改正。平成28年8月に前田ｸﾞﾙｰﾌﾟの新会社（ＳＰＣ）と実施契約を締結。平成28年10月に事業を開始し、運営事業を実施中。

上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置

（内閣府民間資金等活用事業推進室）

２８年度第２次補正予算額　１３．９億円（新規）

事業概要・目的

○　本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている上下水道にコンセッション事業※1（PFI）を導入することが重要。

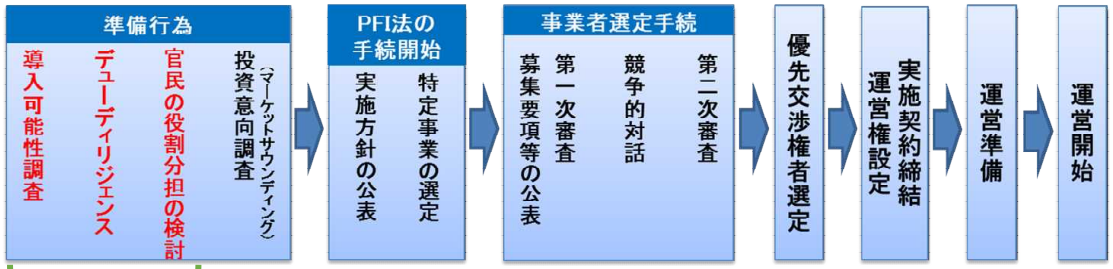
○　このため、先行案件を組成するための強力な政策的インセンティブを講じることが必要。これにより、コンセッション事業の具体化目標の達成を図るとともに経済財政一体改革へ貢献。

○　コンセッション事業等導入の前提となるデューディリジェンス（資産評価）、官民の役割分担の検討等に係る費用を支援。

※１　利用料金の徴収を行う公共施設について、所有権を公共が有したまま、民間事業者に当該施設の運営を委ねる事業。

事業イメージ・具体例

【コンセッション事業の検討プロセス（例）】

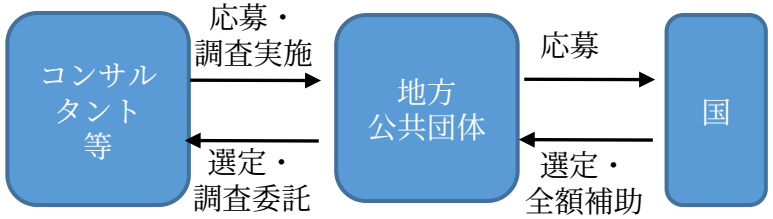


支援内容

①　デューディリジェンス（資産評価）、官民の役割分担の検討
- 対象者　：上下水道コンセッション事業を検討している地方公共団体
- 対象経費：過去の更新投資状況等の資産資料の精査、資産に関するリスクの抽出・整理、更新投資計画の策定・更新、最適な官民のリスク分担や業務分担を検討　等

②　導入可能性調査
- 対象者　：上下水道コンセッション事業等を検討している地方公共団体
- 対象経費：コスト削減効果や収入増加効果等を算出　等

資金の流れ



期待される効果

○新たなビジネス機会の拡大、公的負担の抑制

○経済財政一体改革への貢献（２０２０年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与）

○コンセッション事業等の具体化目標の達成に寄与

(空港7/6件、水道2/6件、下水道4/6件、道路1/1件　(平成２６～２８年度))

(文教施設3件、公営住宅6件※2　(平成２８～３０年度))

※２　収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

平成２８年度　上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置　支援対象案件

◇1次募集

	支援対象	対象分野	事業名
1	浜松市 (静岡県)	水道	浜松市水道事業へのコンセッション導入可能性調査
2	伊豆の国市 (静岡県)	水道	伊豆エメラルドタウン簡易水道におけるPPP／PFI手法導入可能性調査
3	宮城県	水道 下水道	みやぎ型管理運営方式実現可能性調査
4	村田町 (宮城県)	水道 下水道	四公共事業コンセッション等導入可能性調査
5	奈良市 (奈良県)	水道 下水道	小規模上下水道施設における公共施設等運営権事業に係る情報整備
6	宇部市 (山口県)	下水道	西部処理区におけるコンセッション事業検討･調査
7	須崎市 (高知県)	下水道	須崎市公共下水道事業等運営事業に係る資産評価調査検討業務
8	三浦市 (神奈川県)	下水道	資産（管路）の情報に関する基礎資料の精査に係る調査
9	泉大津市 (大阪府)	公営住宅	市営住宅建替え事業に係る導入可能性調査
10	川崎市 (神奈川県)	公営住宅	川崎市営住宅事業民間活用可能性調査
11	京都府	公営住宅	京都府府営住宅向日台団地民活導入可能性調査
12	横浜市 (神奈川県)	文教施設	屋外プール再整備事業　事業計画策定業務
13	甲斐市 (山梨県)	文教施設	既存公共施設を活用した甲斐ミュージアム(仮称)及びフラワーパーク(仮称)整備運営事業のPFI導入可能性調査
14	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合 (山梨県)	文教施設	森林学習施設事業に係るコンセッション等導入可能性調査
15	大野市 (福井県)	文教施設	（仮称）大野市文化会館整備事業ＰＦＩ可能性導入調査
16	忠岡町 (大阪府)	文教施設	忠岡町スポーツセンター民間資金等活用事業導入可能性調査
17	京都府	文教施設	京都スタジアム(仮称)運営権ＰＦＩ事業導入可能性調査
18	京都市 (京都府)	文教施設	水垂運動公園（仮称）ＰＦＩ導入可能性調査
19	和歌山市 (和歌山県)	文教施設	加太地域における文教施設に対するコンセッション手法の導入調査

◇2次募集

	支援対象	対象分野	事業名
1	木古内町 (北海道)	水道	水道事業の広域連携におけるPPP/PFI導入可能性調査
2	宮城県	水道 下水道	上工下水デューディリジェンス調査
3	大牟田市 (福岡県)	水道 下水道	大牟田市上下水道事業における民間資金等活用事業導入可能性調査
4	小松市 (石川県)	下水道	汚泥処理再構築に係るPPP/PFI活用可能性調査
5	大分市 (大分県)	下水道	汚水処理事業へのPPP/PFI手法の導入に係る基礎検討調査
6	福知山市 (京都府)	公営住宅	市営住宅つつじが丘団地･向野団地民活導入可能性調査
7	盛岡市 (岩手県)	文教施設	盛岡南公園野球場（仮称）整備事業民間活力導入可能性調査
8	二戸市 (岩手県)	文教施設	二戸市カーリング施設民間資金等活用事業導入可能性調査
9	志木市 (埼玉県)	文教施設	志木市民会館･志木市民体育館整備手法比較検討調査
10	福生市 (東京都)	文教施設	複数運動施設一体型コンセッション導入可能性調査
11	甲府市 (山梨県)	文教施設	甲府市遊亀公園･附属動物園整備に関わる民間資金活用事業調査
12	島田市 (静岡県)	文教施設	島田市民会館機能再生に係る民間資金等活用事業基本調査
13	伊豆の国市 (静岡県)	文教施設	歴史･文化資源活用に係るPPP／PFI手法導入可能性調査
14	名古屋市 (愛知県)	文教施設	国際会議場の整備に関する調査
15	春日井市 (愛知県)	文教施設	朝宮公園(運動公園)に係るコンセッション等導入可能性調査
16	神河町 (兵庫県)	文教施設	かみかわ文化会館（仮称）整備運営事業可能性調査
17	大牟田市 (福岡県)	文教施設	（仮称）大牟田市総合体育館民間資金等活用事業導入可能性調査
18	沖縄市 (沖縄県)	文教施設	沖縄こどもの国への公共施設等運営権導入事業等の導入可能性調査
19	北中城村 (沖縄県)	文教施設	アワセ土地区画整理地内におけるアリーナにおけるコンセッション手法の導入調査（仮）

実効ある優先的検討の推進に向けた取組

「経済財政運営と改革の基本方針2015」　平成27年6月30日

・PPP/PFIの飛躍的拡大のためには、公的負担の抑制につながることを前提としつつ、PPP/PFI手法について、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討することが必要である。具体的には、国や例えば人口20万人以上の地方公共団体等において、一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な事業については、多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するよう促す仕組みを構築するとともに、その状況を踏まえつつ、適用拡大していく。

「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」について（要請）　平成27年12月17日

○人口20万人以上の地方公共団体に対して、優先的検討規程の策定を平成28年度末までに行うよう要請
○人口20万人未満の地方公共団体に対しては、同様の取組を行うようお願い
※「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」民間資金等活用事業推進会議決定（平成27年12月15日）

「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引」　平成28年3月

・地方公共団体が優先的検討規程を策定する際の参考となる手引（内閣府作成）
・構成　①　優先的検討指針とその解説
　　②　優先的検討規程のひな形
　　③　簡易な検討の計算表（費用総額の比較に用いるエクセルシート）

「全国説明会」の開催　平成28年6～7月

・全国9か所で説明会を開催
　※参加地方公共団体数：232団体
・説明会実施後、希望する地方公共団体に対して個別相談会を実施

○全国説明会やPPP/PFIの実施状況等に関する調査（平成28年10月）において運用上の課題を確認
○優先的検討部会において、策定・運用に係る課題への対応について審議
○優先的検討規程の策定見込み：86.2%（人口20万人以上の地方公共団体）※9月末時点

「PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について（要請）」　平成29年1月

○優先的検討規程の確実な策定に向けて、規程の策定を改めて要請
○優先的検討規程の実効ある運用に向けて「運用の手引」を作成し、全国説明会（平成29年2月）を実施

人口20万人以上の地方公共団体において「優先的検討規程」の運用が開始　平成29年4月～

○今後、規程策定後の運用状況について調査し、実効ある優先的検討の運用のために必要な施策を検討

(参考) PPP / PFI優先的検討規程の策定状況

国、地方公共団体の優先的検討規程の策定状況について

○平成28年9月末時点の優先的検討規程の策定状況についてアンケート調査を実施
○地方公共団体の回答率：99.5%

策定主体		合計	策定状況							H28年度までの策定見込	
			策定済	策定中	策定予定		策定小計		策定しない		
					H28年度中	H29年度以降					
国		13	0	3	10	0	13	100.0%	0	13	100.0%
地方公共団体	都道府県	47	2	13	30	2	47	100.0%	0	45	95.7%
	政令市	20	4	6	9	1	20	100.0%	0	19	95.0%
	人口20万人以上の市区	114	4	38	50	22	114	100.0%	0	92	80.7%
	小　計	181	10	57	89	25	181	100.0%	0	156	86.2%
	(参考) 人口20万未満の市区町村	1,598	8	6	18	129	161	10.1%	1,436	32	2.0%
	合　計	1,779	18	63	107	154	342	19.2%	1,436	188	10.6%

○国における今年度末の策定見込　：　100%
○人口20万人以上の地方公共団体における今年度末の策定見込　：　86.2%

「PPP/PFI手法導入優先的検討規程　運用の手引」　の構成

○ 地方公共団体が円滑に優先的検討規程を運用するため、事例をもとに検討過程ごとのポイントを解説
○ アクションプランを踏まえたPPP/PFIの推進（コンセッション事業や収益型事業の推進）

序章
○はじめに
○本手引の位置づけ

第1章　実効ある優先的検討の運用に向けて<基礎編>

1. **優先的検討の運用上の課題について**
   ○運用上の課題についての解説
2. **優先的検討プロセスに関するQ&A**
   ○対象事業の考え方、収益化の検討他
3. **PPP/PFI手法選択の考え方**
   ○事例集の掲載事業分野の解説
4. **簡易な検討における数値設定について**
   ○費用削減率等の個別事例、VFMの傾向、留意点等

第2章　PPP/PFIの推進に向けて<応用編>

1. **PPP/PFI推進アクションプランの考え方について**
   ○コンセッション事業、収益型事業推進の考え方
2. **優先的検討段階における収益化の検討方法**
   ○収益型事業の検討方法及び留意点
   ○コンセッション事業の検討方法及び留意点
3. **庁内体制の構築について**
   ○PPP/PFIを推進している地方公共団体における庁内体制の事例
   ○実効ある優先的検討の実施のためのPDCAの考え方

第3章　PPP/PFI事例集<事例編>

1. **事業分野別　事例集**
2. **収益型事業　事例集**
3. **コンセッション事業　事例集**

参考資料
1. VFM分析データ集
2. 支援制度の紹介

ＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォームについて①

1. 地域プラットフォーム形成支援の状況

○ 平成28年度の内閣府支援事業として、
盛岡市、富山市等、福井銀行等（福井県）、滋賀大学等（滋賀県）、佐世保市　の５地域への支援を実施中。

⇒ 各地域共、勉強会･意見交換会･ワークショップ等を年度内に４回程度開催し、
継続的な運営体制の構築、具体の案件形成に向けた官民対話の実施、
民間提案や広域化などのモデル的な取組等に重点を置いた支援を実施。

○ 今年度支援事業に応募があった、静岡市、津市、和歌山市、鳥取県、宮崎県の５地域に対しても来年度の地域プラットフォーム形成に向けて前提となる関係者間の調整、実施体制の検討等について、内閣府が各地方公共団体と打合せを実施。

2. 支援団体における案件形成状況

○ 平成27年度の内閣府事業として支援した、習志野市、浜松市において案件が形成されている。

＜習志野市＞

- **大久保地区公共施設再生事業（PFI）**　⇒ H29.1 落札者決定
- **習志野市学校給食センター建替事業（PFI）**　⇒ H28.10 特定事業の選定、H28.11 入札公告

＜浜松市＞

- **市営住宅初生団地集約建替事業（PFI）**　⇒ H29.1 事業者決定

※平成27年度に支援したその他の地域においても、案件形成に向けて、継続的な活動が実施されている。

PPP／PFI地域プラットフォームについて②

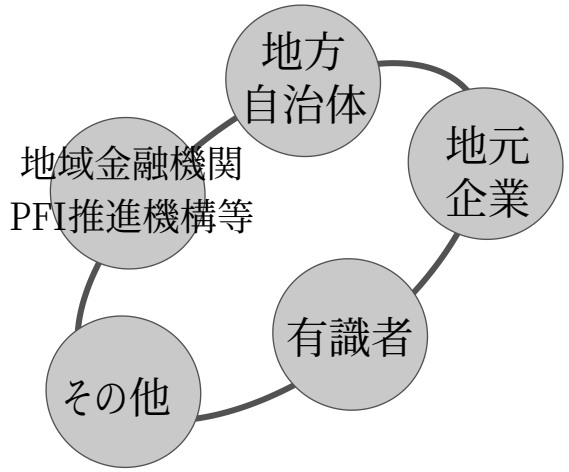
3. 地域プラットフォーム運用マニュアルの作成

地域プラットフォームの一層の形成促進および具体の案件形成に繋がる効果的な運営を推進するために、地域が主体的に地域プラットフォームを形成し効果的な運営ができることに留意した運用マニュアルを今年度末までに作成する（現在作成中）。

課題	平成28年度	平成29年度以降
	運用マニュアル作成	運用マニュアルの周知･活用
○地域プラットフォームの意義（メリット）が理解されていない。 ○地域プラットフォームの形成方法がわからない。	対象：地域プラットフォームが形成されていない地方公共団体等 内容：地方公共団体の担当者が地域プラットフォームを形成及び運営する際に参考となるマニュアルを作成。 （骨子）①意義（背景、目的、機能等） ②形成前の準備 ③効果的な形成方法 ④効果的な運営方法 （民間提案、広域化等） ※②～④について優良取組事例も紹介	対象：地域プラットフォームが形成されていない地方公共団体等 内容：説明会の実施等により運用マニュアルの周知を図り、運用マニュアルを活用したプラットフォーム形成を働きかける。 ※既存のプラットフォームに対しても運用マニュアルの周知を図り、効果的な運営に活用してもらう。

(参考) PPP／PFI地域プラットフォームについて

地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まり、
PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、
具体の案件形成を目指した取組みを推進する



主な取組：
- ○ 事例研究を通じたノウハウ習得
- ○ 異業種間のネットワーク形成
- ○ 具体案件の官民対話
- ○ 民間提案の試行　　等

平成27年度内閣府支援事業

習志野市（千葉県）

テーマ：民間を活用した公共施設再編

浜松市（静岡県）

テーマ：大合併後の公共資産経営

神戸市（兵庫県）

テーマ：　民間提案の促進

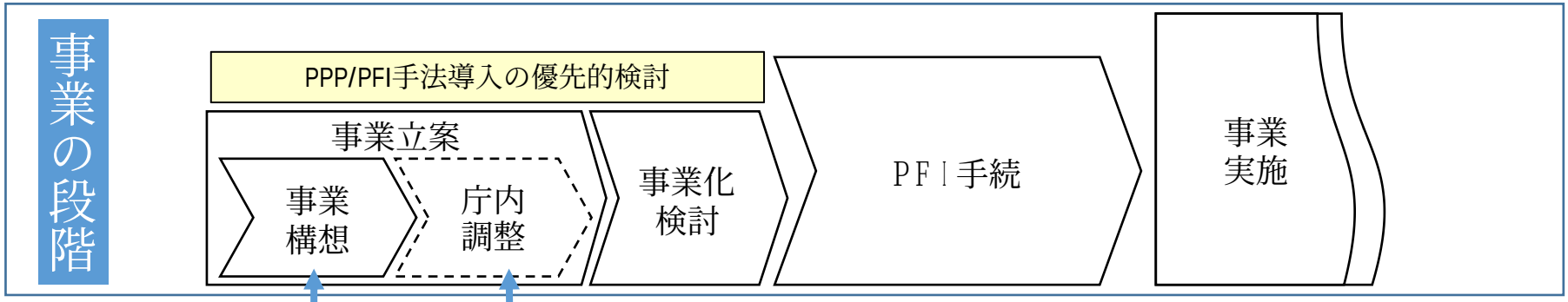
岡山市（岡山県）

テーマ：未利用公有資産の有効活用

福岡市等（福岡県）

テーマ：地域の枠を越え官民ネットワーク形成

PPP/PFI推進に資する支援措置（29年度概算決定額168百万円（前年度比0.98））



①優先的検討運営支援
地方公共団体が行う優先的検討について規程の策定、運営の初期段階を支援

④新規案件形成支援
PPP/PFIの専門家を派遣し、事業構想段階から具体の事業化検討に移行できるよう支援

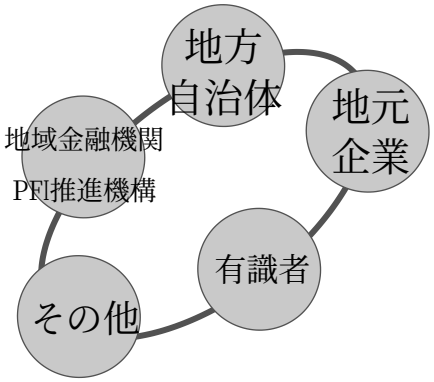
※コンセッションなど
高度な知見を必要とするもの

②高度専門家による課題検討支援
コンセッション事業など、事業検討にあたり法律・会計・税務・金融などの高度な専門的知見を必要とする事業を重点的に支援

⑤PPP/PFI専門家派遣

⑥ワンストップ窓口

③地域プラットフォーム形成支援
地域プラットフォームの設置・運営からその後の継続的な運営体制の構築までを総合的に支援



（参考）専門家派遣、ワンストップ窓口

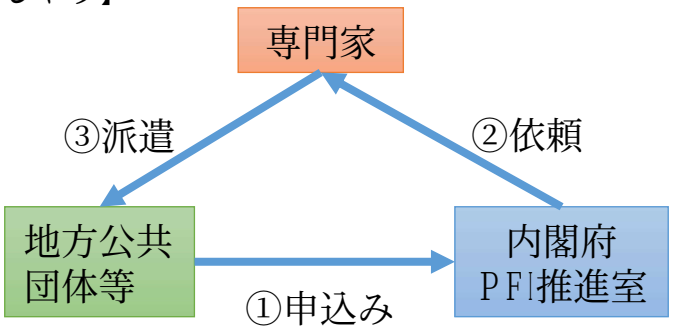
ＰＰＰ／ＰＦＩ専門家派遣

ＰＰＰ／ＰＦＩ事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度

【概要】
- ○　１回につき半日程度で派遣（複数回の派遣も可能）
- ○　専門的な立場からアドバイス、講演、質疑応答を実施
- ○　派遣費用（謝金、旅費）は全額、内閣府が負担
- ○　派遣後も内閣府職員が引き続き、取り組みをサポート

【主な内容】
- ○　ＰＰＰ／ＰＦＩ事業手法や事例紹介
- ○　ＰＰＰ／ＰＦＩ事業を進める上での課題、留意点
- ○　実際の作業スケジュール、庁内体制

【派遣のしくみ】

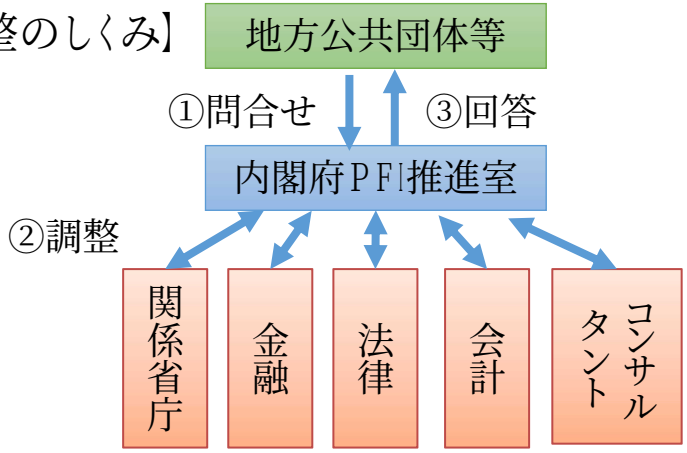


【実績】
H28年度　56件（1月末時点、申込件数）
（個別事業の相談　約65%、基本的な勉強会　約35%）

ワンストップ窓口

ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の実務に関する質問、問合せにワンストップで対応

【概要】
- ○　行政、金融、法律、会計、コンサルタントなど各分野の専門家の意見を聴取し、内閣府が一元的に回答

【主な内容】
- ○　PPP／ＰＦＩ制度の考え方
- ○　ＰＦＩ法と他法令の関係
- ○　事例紹介

【調整のしくみ】